令和７年度

いなべ市公営企業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 90 号
令和８年８月 12 日

いなべ市長　日沖　靖　様

いなべ市監査委員　小　川　和　幸
いなべ市監査委員　出　口　日佐男

令和７年度いなべ市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度いなべ市公営企業会計決算書及び決算附属書類の審査をしたので、いなべ市監査委員条例第１０条の規定により次のとおり意見書を提出します。

〈 目　　次 〉

いなべ市公営企業会計決算審査

第１　審査対象 …… 1
第２　審査期間 …… 1
第３　審査方法 …… 1
第４　審査結果 …… 1

水道事業会計
１　業務実績 …… 2
（１）業務の状況について …… 2
（２）建設改良事業の状況について …… 2

２　予算執行及び決算額の状況 …… 3
（１）収益的収入及び支出について …… 3
（２）資本的収入及び支出について …… 4

３　経営状況 …… 5
（１）経営成績について …… 5
（２）経営指標の推移について …… 5
（３）経営内容について …… 7

４　財政状態 …… １０
貸借対照表について …… １０

５　経営分析 …… １１
（１）構成比率について …… １１
（２）財務比率について …… １２
（３）収益率について …… １３

６　資金状況について …… １４
キャッシュ・フロー計算書 …… １４

むすび …… １６

下水道事業会計

１　業務実績 …… １７
（１）業務の状況について …… １７
（２）建設改良事業の状況について …… １７

２　予算執行及び決算額の状況 …… １８
（１）収益的収入及び支出について …… １８
（２）資本的収入及び支出について …… １９

３　経営状況 …… ２０
（１）経営成績について …… ２０
（２）経営指標の推移について …… ２１
（３）経営内容について …… ２３

４　財政状態 …… ２５
貸借対照表について …… ２５

５　経営分析 …… ２６
（１）構成比率について …… ２６
（２）財務比率について …… ２７
（３）収益率について …… ２８

６　資金状況について …… ２９
キャッシュ・フロー計算書 …… ２９

むすび …… ３１

凡　　例

（注記）

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（１）　比　　率 ……　原則として、小数点第２位を四捨五入した。
（２）　構 成 比 ……　合計が100.0となるよう一部調整した。
（３）「 0.0 」 ……　該当数値はあるが、単位未満のもの。
（４）「　－　」 ……　比較不能のもの又は該当数値のないもの。
（５）「皆　増」 ……　前年度に数値がなく全額増加したもの。
（６）「皆　減」 ……　本年度に数値がなく全額減少したもの。

令和７年度いなべ市企業会計決算審査意見書

第１　審査対象

令和７年度いなべ市水道事業会計決算

令和７年度いなべ市下水道事業会計決算

第２　審査期間

令和８年６月１日から令和８年８月 12 日まで

第３　審査方法

審査にあたっては、水道事業会計決算書及び決算附属書類と下水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているか検証した。

また、会計帳簿及び関係諸帳を審査し、関係職員から説明を聴取するとともに計数の分析及び年度比較等を行った。

第４　審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は関係法令に基づいて作成されており、その他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

1　業務実績

（1）業務の状況について

業務実績　（単位：人・件・㎥・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	対前年度増減
行政区域内人口		44,260	44,342	△82
給水人口		44,243	44,323	△80
給水件数		17,581	17,446	135
内訳	一般用	16,278	16,135	143
	臨時用	1	5	△4
	その他	1,302	1,306	△4
年間総配水量		6,483,560	6,310,352	173,208
1日平均配水量		17,763	17,289	474
年間総有収水量		5,108,173	5,199,342	△91,169
1日最大配水量		20,449	21,433	△984
有収率		78.8	82.4	△3.6

有収率の数値は年間総配水量に対する年間総有収水量の占める割合

令和７年度の給水戸数は17,581戸である。前年度より135戸（0.8%）増加しているが、一方、給水人口は前年度より80人（1.9%）減少している。有収水量は前年度より減少し、有収率は78.8%と3.6ポイント下降している。

（2）建設改良事業の状況について

水道拡張費の工事請負費は822,876,000円である。主な事業は、施設更新事業の宇賀配水池増設工事、市内水道施設の機械電気計装設備の更新工事を行っている。配水管布設事業では、北勢町二之瀬地区、其原地区、大安町丹生川久下地区、石榑南地区、員弁町坂東新田地区において、漏水事故の多い老朽管の布設替工事を行い、給水の安定供給のため耐震化を図っている。

２　予算執行及び決算額の状況

（１）収益的収入及び支出について

予算決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に対しての決算額の増減	収納率 執行率
水道事業収益	1,082,588,000	1,167,564,347	84,976,347	107.8
水道事業費用	1,256,679,000	1,105,190,940	151,488,060	87.9

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

前年度決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増 減 率
水道事業収益	1,167,564,347	1,115,223,868	52,340,479	4.7
営 業 収 益	874,822,169	888,172,844	△13,350,675	△1.5
営業外収益	278,537,770	226,839,863	51,697,907	22.8
特 別 利 益	14,204,408	211,161	13,993,247	6626.8
水道事業費用	1,105,190,940	1,039,137,420	66,053,520	6.4
営 業 費 用	999,472,021	952,815,581	46,656,440	4.9
営業外費用	103,711,025	85,135,485	18,575,540	21.8
特 別 損 失	2,007,894	1,186,354	821,540	69.2

ア　水道事業収益

水道事業収益の決算額は 1,167,564,347 円である。予算額 1,082,588,000 円と対比すると 84,976,347 円（7.8％）の増収であるが、水道事業収益の大半を占める給水収益が前年度に比べて 15,082,990 円（2.0％）の減収である。

イ　水道事業費用

水道事業費用の決算額は 1,105,190,940 円である。予算額 1,256,679,000 円、不用額 151,488,060 円、執行率は 87.9％である。営業費用及び営業外費用の増加により前年度決算額より 66,053,520 円（6.4％）の増額である。

（2）資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

予算決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対しての決算額の増減	収納率 執行率
資本的収入	751,845,000	576,265,262	0	△175,579,738	76.6
資本的支出	1,401,892,000	1,105,291,145	140,800,000	155,800,855	78.8

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである

前年度決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額	増 減 率
資本的収入	576,265,262	158,679,000	417,586,262	263.2
企業債	225,900,000	0	225,900,000	皆増
負担金	12,993,262	0	12,993,262	皆増
加入金	33,198,000	36,751,000	△3,553,000	△9.7
補助金	304,174,000	121,928,000	182,246,000	149.5
資本的支出	1,105,291,145	637,299,282	467,991,863	73.4
建設改良費	872,694,509	385,174,391	487,520,118	126.6
企業債償還金	232,596,636	252,124,891	△19,528,255	△7.7
予　備　費	0	0	0	0

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は 576,265,262 円である。前年度決算額より 417,586,262 円増収している。

イ　資本的支出

資本的支出の決算額は 1,105,291,145 円である。前年度決算額より建設改良費が増額している。

また、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の 140,800,000 円は、施設更新事業工事請負費（大安地区機械電気計装設備更新工事）、配水管布設事業工事請負費（東海環状自動車道建設工事に伴う向平地内配水管移設工事ほか３件）、水道防災対策事業工事請負費（市道上之山田篠立線水道災害復旧本設工事）である。

ウ　収支不足額の補填

資本的収入額 576,265,262 円が資本的支出額 1,105,291,145 円に対し不足する額 529,025,883 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,085,989 円、過年度分損益勘定留保資金 480,939,894 円で補填している。

3　経営状況

（1）経営成績について

令和７年度、令和６年度の２年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支表　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度増減額
水道事業収益	1,082,437,548	1,035,358,579	47,078,969
営業収益	797,472,277	809,332,291	△11,860,014
給水収益	741,387,050	756,470,040	△15,082,990
水道事業費用	1,069,183,998	981,206,208	87,977,790
営業費用	967,684,357	924,618,776	43,065,581
当年度純利益	13,253,550	54,152,371	△40,898,821
営業損失	170,212,080	115,286,485	△54,925,595
当年度未処分利益剰余金	13,253,550	54,152,371	△40,898,821
未処理欠損金			

今年度は、水道事業収益 1,082,437,548 円、水道事業費用 1,069,183,998 円、収支差引 13,253,550 円の純利益を計上している。

当年度未処分利益剰余金は 13,253,550 円である。

（2）経営指標の推移について

経営指標　（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度
経常収支比率	100.08	105.61	102.39	105.50
料金回収率	88.79	97.87	94.68	94.50
有収率	78.79	82.39	81.81	81.70
有形固定資産減価償却率	57.90	57.04	56.60	55.14

決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い給水収益が前年度より減少しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

次に、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度を大きく下回り、事業で必要な費用を給水収益で賄えていないといえる。施設の稼働が収益につながっているかを示す有収率は、前年度に比べ減少しており悪化している。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度を上回っているため着実に管の老朽化が進行している。現在の経営状況を改善しつつ、今後の計画的な施設更新と将来の更新需要に備える必要がある。

事業の経済性を評価する経営比率の推移は次のとおりである。

経営比率　（単位：%・回）

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度
経営資本営業利益率	営業利益／経営資本	△1.32	△0.89
経営資本回転率	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率	営業利益／営業収益	△21.34	△14.24

営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く。
経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動に投下資本が、どれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は△1.32%で、前年度に比べて△0.43ポイント低下している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので、当年度の比率は前年度と同様である。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業が行われている。当年度の比率は△21.34%で、営業利益が減少したために前年度に比べて△7.10ポイント低下している。

損益比率　（単位：%）

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度
総資本利益率	当年度経常利益／総資本	0.06	0.42
総収支比率	総収益／総費用	101.24	105.52
経常収支比率	経常収益／経常費用	100.09	105.61
営業収支比率	営業収益／営業費用	82.41	87.53

総資本は、期首・期末の平均
営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

水道事業は、独立採算制を原則に経営していることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合の率が高いほど良いとされ、当年度は0.06％と経常利益の減少により前年度に比べて0.36ポイント下降している。

また、総収支比率101.24％、経常収支比率100.09％は、前年度に比べて総収支比率が4.28ポイント、経常収支比率が5.52ポイント下降しているが、なお100％を超え黒字で利益が生じていることから健全性が保たれている。

（3）経営内容について

供給単価は、水１㎥当たりの水道料金を示しており、給水単価は給水収益を有収水量で除したものである。給水原価は、水１㎥を製造するのにかかる費用である。経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。令和７年度、令和６年度の２か年の供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

供給単価・給水原価　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	前年度比
供給単価（1㎥当たりの水道料金）	145.14	145.49	0.35
給水原価（1㎥当たりの原価）	163.45	148.65	14.80

当年度の、供給単価は145.14円、給水原価は163.45円である。供給単価は前年度に比べて0.35円の減額、給水原価は14.80円増額となっている。供給単価が給水原価を下回る場合は販売損失が生じていることになる。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア　施設利用状況

施設利用状況の推移は次のとおりである。

施設利用の状況　（単位：㎥）

区　　分	令和７年度	令和６年度
1日配水能力	28,040	28,040
1日最大配水量	20,449	21,433
1日平均配水量	17,763	17,289

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

施設分析比率　（単位：%）

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度
施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力	63.35	61.66
負　荷　率	1日平均配水量／1日最大配水量	86.86	80.67
最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力	72.93	76.44

水道事業にあっては、水の需要量が季節的に変動し、最大需要時と平時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。施設状況として、施設利用率が63.35%に対して、最大稼働率の86.86%は、施設の稼働にまだ余裕がある状態である。

一方で、利用率より負荷率が高いのは、施設の稼働労力にかなりの負荷がかかっている状態である。

イ　職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の状況　（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度
職員給与費	66,980,951	63,021,732
費用に占める職員給与費の割合	6.57	6.56
給水収益に占める職員給与費の割合	9.03	8.33

職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。
費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

職員給与費は人事異動及び昇給によるものである。前年度と比べると職員給与費は3,959,219円（6.28%）上昇している。費用に占める割合は0.01%、給水収益に占める割合は0.70ポイント上昇している。

ウ　減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

減価償却費の状況　（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度
減価償却費	547,839,533	550,174,959
費用に占める減価償却費の割合	53.71	57.29
給水収益に占める減価償却費の割合	73.89	72.73

費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

減価償却費を、前年度と比べると 2,335,426 円（0.42%）減少している。費用に占める減価償却費の割合は 3.58 ポイント低下し、給水収益に占める減価償却費の割合は 1.16 ポイント上昇している。

エ　企業債利息等

企業債利息等の推移は次のとおりである。

企業債利息等の状況　（単位：円・%）

区　　分	令和７年度	令和６年度
企 業 債 利 息	29,726,412	31,214,994
企業債償還元金	232,596,636	252,124,891
企業債元利償還金	262,323,048	283,339,885
費用に占める企業債利息の割合	2.91	3.25
給水収益に占める企業債利息の割合	4.01	4.13
給水収益に占める企業債償還元金の割合	31.37	33.33
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	35.38	37.46
年度末企業債残高	2,249,296,163	2,255,992,799

費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

企業債状況表　（単位：円）

借 入 先	令和６年度末残高	令和７年度借入額	令和７年度償還額	令和７年度末残高
財務省　財政融資資金	1,080,105,313	0	177,344,656	902,760,657
地方公共団体金融機構	1,175,887,486	225,900,000	55,251,980	1,346,535,506
合　　計	2,255,992,799	225,900,000	232,596,636	2,249,296,163

企業債利息等の状況を見ると、企業債利息は前年度と比べて 1,488,582 円（4.8%）と年々減少傾向にある。企業債償還元金は 19,528,255 円（7.7%）前年度に比べて減少し、併せて企業債元利償還金も 121,016,837 円（7.4%）減少している。

また、給水収益に占める企業債元利償還金の割合は 2.08 ポイント改善している。

４　財政状態

貸借対照表について

令和７年度と令和６年度は次のとおりである。

貸借対照表

資産の部　　（単位：円・％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
１　固定資産	10,181,520,471	9,939,840,504	241,679,967	2.4
（１）有形固定資産	10,052,381,371	9,807,701,404	244,679,967	2.5
ア　土　　地	282,246,499	282,246,499	0	0.0
イ　建　　物	680,591,863	685,125,564	△4,533,701	△0.7
ウ　構 築 物	7,021,673,482	6,796,312,737	225,360,745	3.3
エ　機械及び装置	2,039,161,880	1,940,767,302	98,394,578	5.1
オ　車両運搬具	1,077,955	1,272,931	△194,976	△15.3
カ　工具器具及び備品	1,190,297	1,189,087	1,210	0.1
キ　建設仮勘定	26,439,395	100,787,284	△74,347,889	△73.8
（２）無形固定資産	29,139,100	32,139,100	△3,000,000	△9.3
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
その他の無形固定資産	27,000,000	30,000,000	△3,000,000	△10.0
（３）投資その他資産	100,000,000	100,000,000	0	0.0
２　流動資産	2,927,936,866	3,092,902,420	△164,965,554	△5.3
（１）現金預金	2,809,914,662	2,827,697,249	△17,782,587	△0.6
（２）未 収 金	122,173,642	80,208,841	41,964,801	52.3
（３）貸倒引当金	△7,235,196	△5,035,481	△2,199,715	43.7
（４）貯 蔵 品	3,083,758	3,081,811	1,947	0.1
（５）前 払 金	0	186,900,000	△186,900,000	皆減
（６）その他流動資産	0	50,000	△50,000	皆減
資産合計	13,109,457,337	13,032,742,924	76,714,413	△0.6

負債及び資本の部　　（単位：円・％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
３　固定負債	2,024,715,273	2,023,396,163	1,319,110	0.1
（１）企 業 債	2,024,715,273	2,023,396,163	1,319,110	0.1
４　流動負債	447,867,183	536,034,260	△88,167,077	△16.4
（１）企 業 債	224,580,890	232,596,636	△8,015,746	△3.4
（２）未 払 金	215,968,912	295,712,864	△79,743,952	△27.0
（３）預 り 金	172,381	419,865	△247,484	△58.9
（４）引 当 金	7,145,000	7,304,895	△159,895	△2.2
（５）その他流動負債	0	0	0	0.0
５　繰延収益	2,882,577,313	2,732,268,483	150,308,830	5.5
（１）長期前受金	6,391,333,762	6,140,689,665	250,644,097	4.1
（２）収益化累計額	△3,508,756,449	△3,408,421,182	△100,335,267	2.9
負債合計	5,355,159,769	5,291,698,906	63,460,863	1.2
６　資 本 金	7,599,868,551	7,599,868,551	0	0.0
（１）自己資本金	7,599,868,551	7,599,868,551	0	0.0
７　剰 余 金	154,429,017	141,175,467	13,253,550	9.4
（１）利益剰余金	154,429,017	141,175,467	13,253,550	9.4
資本合計	7,754,297,568	7,741,044,018	13,253,550	0.2
負債･資本合計	13,109,457,337	13,032,742,924	△76,714,413	△0.6

５　経営分析

（１）構成比率について

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すもので、経営分析に関する比率については次のとおりである。

構成比率　　（単位：％）

区　　分	令和７年度	令和６年度
固定資産構成比率	77.67	76.27
流動資産構成比率	22.33	23.73

固定負債構成比率	15.44	15.53
流動負債構成比率	3.42	4.11
自己資本構成比率	81.14	80.36

ア　固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。前年度に比べて固定資産構成比率は 1.40 ポイント上昇し、流動資産構成比率は 1.40 ポイント低下している。

イ　固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。前年度に比べて固定負債構成比率は 0.09 ポイント低下し、流動負債構成比率は 0.69 ポイント下降し、自己資本構成比率は 0.78 ポイント上昇している。

（2）財務比率について

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

財務比率　（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度
固　定　比　率	95.72	94.91
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	80.41	79.54
流　動　比　率	653.75	577.00
酸性試験比率（当座比率）	653.06	541.55
現金預金比率（現金比率）	627.40	527.52

ア　固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、95.72%である。

イ　固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきもので、少なくとも 100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は 80.41%である。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも 150％を超えていることが望ましいと言われている。当年度は 653.75％と高い水準を維持している。

エ　酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。当年度は、653.06％と高い水準を維持している。

オ　現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100％以上が理想値とされている。当年度は 627.40％と高い水準を維持している。

（３）収益率について

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

収 益 率　　（単位：％）

区　　分	令和７年度	令和６年度
総収益対総費用比率（総収支比率）	101.24	105.52
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	82.41	87.53
営業利益対営業収益比率	△21.34	△14.24

ア　総収益対総費用比率（総収支比率）は総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は 101.24％で前年度に比べて 4.28 ポイント下降している。

イ　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は収益性を見る指標の一つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は、82.41％と前年度に比べて 5.12 ポイント低下し、営業損失が拡大している。

ウ　営業利益対営業収益比率は営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△21.34％と前年度に比べて 7.10 ポイント低下している。

（適用事項）総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総 資 本＝資本＋負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金、固定資産＝固定資産+繰延勘定
固定負債＝固定負債+借入資本金、固定資産＝固定資産+繰延勘定
営業収益＝営業収益－受託工事収益、営業費用＝営業費用－受託工事費

６　資金状況について

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。企業活動に伴う収入と支出を、営業活動、投資活動、財務活動と３つの活動に区分することで、経営を自己資金で賄えているかを分析することができる。

キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減
①　営業活動によるキャッシュ・フロー	550,598,441	261,535,094	289,063,347
1　当期純利益	13,253,550	54,152,371	△40,898,821
2　減価償却費	547,839,533	550,174,959	△2,335,426
3　貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,199,715	587	2,199,128
4　受取利息及び受取配当	△7,532,945	△2,302,917	△5,230,028
5　支払利息	29,726,412	31,214,994	△1,488,582
6　営業活動による資産及び負債の増減	△12,694,357	△342,792,823	330,098,466
（1）未収金の増減額（△は益）	△42,118,801	37,276,750	△79,395,551
（2）未払金の増減額（△は減少）	8,364,748	△19,004,826	27,369,574
（3）たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,947	△718,787	716,840
（4）前払金の増減額	186,900,000	△186,900,000	373,800,000
（5）引当金の増減額	△159,895	731,895	△891,790
（6）預り金の増減額	△247,484	△17,613	△229,871
（7）長期前受金戻入額	△185,088,803	△187,450,542	2,361,739
（8）固定資産除却費	19,607,825	13,340,300	6,267,525
（9）その他流動資産の増減額	50,000	△50,000	100,000
7　利息及び配当金の受取額	7,532,945	2,302,917	5,230,028
8　利息の支払額	△29,726,412	△31,214,994	1,488,582

② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,684,392	△61,749,190	△499,935,202
1 有形固定資産の取得による支出	△796,491,285	△322,969,675	△473,521,610
2 無形固定資産の取得による支出	0	△30,000,000	30,000,000
3 国庫支出金による収入	0	5,108,785	△5,108,785
4 工事負担金収入	12,993,262	0	12,993,262
5 他会計補助金による収入	279,588,331	108,933,200	170,655,131
6 加入金による収入	30,180,000	33,410,000	△3,230,000
7 未収金の増減額（△は増額）	154,000	△3,217,000	3,371,000
8 未払金の増減額（△は減少）	△88,108,700	146,985,500	235,094,200
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,696,636	△252,124,891	245,428,255
1 企業債による収入	225,900,000	0	225,900,000
2 企業債の償還による支出	△232,596,636	△252,124,891	19,528,255
④ 資金増加額（又は減少額）	△17,782,587	△52,338,987	34,556,400
⑤ 資金期首残高	2,827,697,249	2,880,036,236	△52,338,987
⑥ 資金の期末残高	2,809,914,662	2,827,697,249	△17,782,587

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の資金の収支を表すものでプラスであることが望ましく、当年度の営業活動は550,598,441円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の資金運用上の収支を表すもので、当年度の投資活動は△561,684,392円であった。マイナスでも悪い訳ではないが営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスが大切である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額はマイナスで表れるが、最終的にプラスになれば資金調達が返済額を上回っている状態であるが、当年度の財務活動は△6,696,636円である。

むすび

令和７年度の水道会計の決算審査は、決算数値の正確性、前年度決算数値との比較、収支状況・経営指標などの経営・財政状況の検証を中心に実施したところ、審査の対象となった令和７年度いなべ市水道事業会計の決算関係諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成され、その計数は関係帳簿と合致しているものと認められた。

令和７年度の水道事業の業務実績は、給水戸数が 17,581 戸となり、前年度に比べ 135 戸増加したものの、給水人口は 44,243 人で、前年度に比べ 80 人減少している。有収率は 78.79％で前年度に比べ 3.6 ポイント下降している。

経営状況については、収益的収支において水道事業収益が 1,082,437,548 円、水道事業費用は 1,069,183,998 円で当年度の純利益は 13,253,550 円を計上したが昨年を大幅に下回っている。水道事業収益の大半を占める給水収益は、741,387,050 円で、前年度に比べ 15,082,990 円の減収であった。

資本的収支においては、収入 576,265,262 円に対し、支出 1,105,291,145 円であり、収支差引で不足する額 529,025,883 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,085,989 円及び過年度分損益勘定留保資金 480,939,894 円で補填されている。

総有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価を見ると、供給単価は 145.14 円、給水原価は 163.45 円で、給水原価が 18.31 円上回っており、給水に係る費用が給水収益を賄われておらず採算が取れておらず、有収率が前年度より 3.6 ポイント低い数値となっており原因の究明が急がれる。漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に取り組み、有収率の向上に努められたい。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少により前年度に比べて 100.08％となり、健全経営の水準とされる 100.00％は上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 88.79％であり、本値は 100.00％を大きく下回っている。前年度よりも 9.08 ポイント低く５年連続で 100％を下回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況として、人口減少に伴う有収水量の減少、節水型住宅設備の普及、エネルギー価格・資材費の高騰による維持管理コストの上昇など、経営環境は厳しい経営が続いていると考えられる。

今後とも「いなべ市新水道ビジョン」に基づき、計画的な施設の更新と長寿命化を推進するとともに、さらなる経営の効率化と組織体制の強化を図られたい。また、健全な財政基盤を維持しつつ、将来にわたり安全・安心な水の安定供給を持続できるよう、料金改定の必要性や実施時期についても前向きに検討を進め、経営改革を推進していただきたい。

下水道事業会計

1　業務実績

（1）業務の状況について

業務実績　（単位：人・件・㎥・%）

区　分		令和７年度	令和６年度	増　減
行政区域内人口		44,260	44,342	△82
年度末排水区域内人口		43,603	43,652	△49
年度末下水道接続人口		42,489	42,500	△11
下水道接続人口の内訳	公共下水道事業	39,430	39,354	76
	農業集落排水事業	3,059	3,146	△87
年間総処理水量	公共下水道事業	4,978,331	5,121,137	△142,806
	農業集落排水事業	335,285	353,697	△18,412
年間有収水量	公共下水道事業	4,088,134	4,153,503	△65,369
	農業集落排水事業	284,992	307,562	△22,570
有収率	公共下水道事業	82.1	81.1	1.0
	農業集落排水事業	85.0	87.0	△2.0

有収率は、年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合

当年度の下水道事業計画区域の面積は 2,169.9ha の内、処理区域面積は 2,148.6ha と変更はないが、農業集落排水から公共下水道へ編入させる最終地区の十社南部地区（北勢町下平、向平地区)の工事を進めている。

（2）建設改良事業の状況について

【公共下水道事業】

令和６年度から令和７年度の継続費で公共下水道施設の異常の通報を行う集中監視システム改修工事と農業集落排水から公共下水道へ編入させる最終地区の十社南地区（北勢町下平、向平地区）の管路施設工事等を行っている。

また、委託業務については、別名、東村、新町及び新貝地内の汚水管渠カメラ調査業務を行っている。

【農業集落排水事業】

農業集落排水施設通信装置更新工事（北勢町及び藤原町地内）、東海環状自動車道建設工事に伴う向平地内下水道管（圧送）仮設配管布設工事（北勢町向平地内）、マンホールポンプ更新工事及び処理場施設更新工事を行っている。

また、委託業務においては、立田地区維持管理適正化計画策定業務、農業集落排水施設機能診断業務を行っている。

２　予算執行及び決算額の状況

（１）収益的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

予算決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に対しての決算額の増減	収納率 執行率
下水道事業収益	1,750,498,000	1,806,876,649	△56,378,649	103.2
下水道事業費用	1,713,464,000	1,501,452,010	212,011,990	87.6

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

前年度決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増 減 率
下水道事業収益	1,806,876,649	1,810,209,654	△3,333,005	△0.2
営 業 収 益	761,786,831	688,384,275	73,402,556	10.7
営業外収益	1,044,688,913	1,121,754,470	△77,065,557	△6.9
特 別 利 益	400,905	70,909	329,996	465.4
下水道事業費用	1,501,452,010	1,518,262,407	△16,810,397	△1.1
営 業 費 用	1,407,031,777	1,408,991,600	△1,959,823	△0.1
営業外費用	92,914,627	108,091,235	△15,176,608	△14.0
特 別 損 失	1,505,606	1,179,572	326,034	27.6

ア　下水道事業収益

下水道事業収益の決算額は1,806,876,649円であり、前年度と対比すると3,333,005円（0.2％）の減収であるが、７年度の収益における予算額175,049,800円に対しては56,378,649円増収となった。収納率は103.2％である。

イ　下水道事業費用

下水道事業費用の決算額は1,501,452,010円である。前年度と対比すると16,810,397円（1.11％）の減収である。予算額1,713,464,000円、不用額212,011,990円、執行率は87.6％である。

（2）資本的収入及び支出について

予算の執行状況は次のとおりである。

予算決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対しての決算額の増減	収納率 執行率
資本的収入	818,120,000	588,019,490	0	△230,100,510	71.9
資本的支出	1,457,659,000	1,230,811,710	121,800,000	105,047,290	84.4

予算の執行状況の前年度決算対比は次のとおりである。

前年度決算対比表　（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
資本的収入	588,019,490	541,782,788	46,236,702	8.5
企業債	297,400,000	169,600,000	127,800,000	75.4
出資金	183,710,000	298,891,000	△115,181,000	△38.5
負担金	29,409,490	35,691,788	△6,282,298	△17.6
補助金	77,500,000	37,600,000	39,900,000	106.1
資本的支出	1,230,811,710	1,109,260,913	121,550,797	11.0
建設改良費	453,433,275	281,053,842	172,379,433	61.3
企業債償還金	777,378,435	828,207,071	△50,828,636	△6.1

ア　資本的収入

資本的収入の決算額は588,019,490円である。予算額818,120,000円と対比すると230,100,510円（28.1％）の不足である。前年度決算額より46,236,702円（8.5％）の増収となった。収納率は71.9％である。

イ　資本的支出

資本的支出の決算額は1,230,811,710円である。予算額1,457,659,000円、不用額は105,047,290円、執行率は84.4％である。前年度決算額より121,550,797円（11.0％）の増額である。

また、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額の 121,800,000 円は、下水道施設整備事業工事請負費（麓村地内汚水管渠及びマンホールポンプ設置工事ほか３件）、下水道施設整備事業委託料（麻生田及び其原地内汚水管渠テレビカメラ調査業務）である。

ウ　収支不足額の補填

資本的収入額 588,019,490 円が資本的支出額 1,230,811,710 円に対し不足する額 642,792,220 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,672,884 円、減債積立金 213,551,337 円及び過年度分損益勘定留保資金 399,567,999 円で補填されている。

３　経営状況

（１）経営成績について

令和７年度、令和６年度の２年間の経営収支の推移は次のとおりである。

経営収支表　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
下水道事業収益	1,730,763,320	1,744,514,629	△13,751,309
営　業　収　益	692,538,500	625,814,122	66,724,378
下水道使用料	670,200,940	601,737,870	68,463,070
下水道事業費用	1,455,011,565	1,469,618,546	△14,606,981
営　業　費　用	1,359,501,234	1,359,866,420	△365,186
当年度純利益	275,751,755	274,896,083	855,672
営　業　損　失	666,962,734	734,052,298	△67,089,564
当年度未処分利益剰余金 未処理欠損金	489,303,092	527,086,988	△37,783,896

今年度は、下水道事業収益 1,730,763,320 円、下水道事業費用 1,455,011,565 円、収益的収支差　引 275,751,755 円の純利益を計上している。

当年度未処分利益剰余金は 489,303,092 円である。

（2）経営指標の推移について

ア　経営の健全性

（単位：%）

区　　分		令和７年度	令和６年度
公共下水道事業	経常収支比率	119.82	117.62
	累積欠損金比率	0.00	0.00
	流　動　比　率	183.41	156.70
農業集落排水事業	経常収支比率	114.95	124.42
	累積欠損金比率	0.00	0.00
	流　動　比　率	295.80	270.67

経営の健全性を示す経常収支比率について、公共下水道事業は、料金改定により下水道使用料収益が増加し、経常費用がほぼ同額となり前年度比 2.20 ポイント増の 119.82%である。

農業集落排水事業は、下水道使用料収益が増加したものの他会計補助金及び出資金の減少や処理場維持管理費の増加等により、前年度比 9.47 ポイント減の 114.95%である。しかしながら、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

イ　老朽化の状況

（単位：%）

区　　分		令和７年度	令和６年度
公共下水道事業	有形固定資産減価償却率	48.70	47.62
	管渠老朽化率	0.00	0.00
農業集落排水事業	有形固定資産減価償却率	59.37	58.15
	管渠老朽化率	0.00	0.00

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度より上回っており、管路の老朽化が確実に進行している。現在の経営状況を改善しながら、更新需要の必要がある。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は次のとおりである。

経営比率　（単位：%）

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度
経営資本営業利益率	営業利益／経営資本	△2.66	△2.90
経営資本回転率	営業収益／経営資本	0.03	0.02
営業利益対営業収益比率	営業利益／営業収益	△96.31	△117.30

営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資)〕の期首・期末の平均

経営資本営業利益率は経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、当年度は△2.66%である。前年度に比べて 0.24 ポイント改善している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があるかを示すもので今年度は 0.03 ポイントである。

営業利益対営業収益比率は営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は、△96.31%となり、前年度に比べて 20.99 ポイント改善している。

損益比率　（単位：%）

区　　分	算　　式	令和７年度	令和６年度
総資本利益率	当年度経常利益／総資本	1.10	1.09
総収支比率	総収益／総費用	118.95	118.71
経常収支比率	経常収益／経常費用	119.04	118.79
営業収支比率	営業収益／営業費用	50.94	46.02

総資本は、期首・期末の平均営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

下水道事業にあっては、独立採算制を原則に経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

総資本利益率は総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良いが、当年度は 1.10%である。

また、総収支比率、経常収支比率は 100%を超え黒字で利益が生じているが、営業収支比率は 50.94%と前年度から 4.92 ポイント上昇したものの一般会計からの補填に頼る経営が続いている。

（3）経営内容について

令和７年度の下水道使用料単価及び排水処理原価は次のとおりである。

下水道使用料単価・排水処理原価　（単位：円）

区　　分	公共下水道事業	農業集落排水事業
使用料単価（1㎥当たりの下水道料金）	153.75	146.12
排水処理原価（1㎥当たりの処理原価）	239.07	560.79

使用料単価は使用料収入を有収水量で除したもの

ア　職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の状況　（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度
職員給与費	41,675,019	36,279,415
費用に占める職員給与費の割合	2.87	2.47
下水道使用料に占める職員給与費の割合	6.22	6.03

職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く

費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

損益勘定の職員給与費が費用に占める割合は2.87％と、前年度と比べて0.40ポイント増加した。下水道使用料収益に占める割合は、6.22％と前年度と比べて0.1ポイント増加している。

イ　減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉　（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度
減価償却費	794,650,813	800,291,961
費用に占める減価償却費の割合	54.67	54.50
下水道使用料に占める減価償却費の割合	118.57	133.00

費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

費用に占める減価償却費の割合は54.67％で前年度に比べ0.17ポイント増加した。

下水道使用料に占める減価償却費の割合は118.57％と前年度と比べて14.43ポイント低下している。

ウ　企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉　（単位：円・％）

区　　分	令和７年度	令和６年度
企 業 債 利 息	83,381,168	97,615,323
企業債償還元金	777,378,435	828,207,071
企業債元利償還金	860,759,603	925,822,394
費用に占める企業債利息の割合	5.74	6.65
下水道使用料収益に占める企業債利息の割合	12.44	16.22
下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合	115.99	137.64
下水道使用料収益に占める企業債元利償還金の割合	128.43	153.86
年度末企業債残高	4,576,440,890	5,056,419,325

費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金との割合について、料金収入による償還能力は率が低いほど良く、下水道使用料収益に占める企業債償還元金の割合は、使用料改定もあり前年度より大きく改善し割合が小さくなっている。

企業債状況表　（単位：円）

借 入 先	６年度末残高	７年度借入額	７年度償還額	７年度末残高
財務省財政融資資金	2,112,911,944	0	357,323,324	1,755,588,620
地方公共団体金融機構	2,219,203,408	297,400,000	260,678,877	2,255,924,531
郵政省簡易保険局資金（かんぽ生命保険）	702,056,189	0	152,465,788	549,590,401
市中銀行（百五・あいち）	10,470,000	0	3,966,000	6,504,000
そ の 他 金 融 機 関（三重北農業協同組合）	11,777,784	0	2,944,446	8,833,338
合　　計	5,056,419,325	297,400,000	777,378,435	4,576,440,890

４　財政状態

貸借対照表について

令和７年度と令和６年度は次のとおりである。

貸借対照表

資産の部　　（単位：円・％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
１　固 定 資 産	23,121,414,474	23,515,105,322	△393,690,848	△1.7
（１）有形固定資産	22,121,415,499	22,491,536,948	△370,121,449	△1.6
ア　土　　地	72,278,405	72,278,405	0	0.0
イ　建　　物	211,294,456	219,037,435	△7,742,979	△3.5
ウ　構 築 物	21,116,912,685	21,609,161,662	△492,248,977	△2.3
エ　機械及び装置	693,559,207	496,335,815	197,223,392	△39.7
オ　車両運搬具	45,000	45,000	0	0.0
カ　工具器具及び備品	1,955,025	1,955,025	0	0.0
キ　建設仮勘定	25,370,721	92,723,606	△67,352,885	△72.6
（２）無形固定資産	999,269,975	1,022,839,374	△23,569,399	△2.3
施設利用権	999,269,975	1,022,839,374	△23,569,399	△2.3
（３）投資その他資産	729,000	729,000	0	0.0
出　資　金	729,000	729,000	0	0.0
２　流 動 資 産	1,844,632,853	1,660,109,748	184,523,105	11.1
（１）現金預金	1,791,596,947	1,616,836,393	174,760,554	10.8
（２）未 収 金	55,576,038	45,664,205	9,911,833	21.7
（３）貸倒引当金	△2,540,132	△2,390,850	△149,282	△6.2
資 産 合 計	24,966,047,327	25,175,215,070	△209,167,743	△0.8

負債及び資本の部　　（単位：円・％）

科　　目	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
３　固 定 負 債	3,873,780,133	4,279,040,890	△405,260,757	△9.5
（１）企 業 債	3,873,780,133	4,279,040,890	△405,260,757	△9.5
４　流 動 負 債	936,538,786	990,220,559	△53,681,773	△5.4
（１）企 業 債	702,660,757	777,378,435	△74,717,678	△9.6
（２）未 払 金	228,056,739	207,352,397	20,704,342	10.0
（３）引 当 金	5,795,000	5,216,000	579,000	11.1
（４）その他流動負債	26,290	273,727	△247,437	△90.4
５　繰 延 収 益	9,172,259,216	9,381,946,184	△209,686,968	△2.2
（１）長期前受金	18,917,927,226	18,846,054,636	71,872,590	0.4
（２）収益化累計額	△9,745,668,010	△9,464,108,452	△281,559,558	3.0
負 債 合 計	13,982,578,135	14,651,207,633	△668,629,498	△3.0
６　資　本　金	10,318,906,360	9,883,005,455	435,900,905	4.4
（１）自己資本金	10,318,906,360	9,883,005,455	435,900,905	4.4
７　剰　余　金	664,562,832	641,001,982	23,560,850	3.7
（１）資本剰余金	68,115,455	68,115,455	0	0
（２）利益剰余金	596,447,377	572,886,527	23,560,850	4.1
資 本 合 計	10,983,469,192	10,524,007,437	459,461,755	4.4
負債･資本合計	24,966,047,327	25,175,215,070	△209,167,743	△0.8

５　経営分析

経営分析に関する比率については次のとおりである。

（１）構成比率について

構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。

構成比率　（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度
固定資産構成比率	92.61	93.41
流動資産構成比率	7.39	6.59
固定負債構成比率	15.52	17.00
流動負債構成比率	3.75	3.93
自己資本構成比率	80.73	79.07

ア　固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるとされている。固定資産構成比率は 92.61%で前年度に比べて 0.8 ポイント低下し、流動資産構成比率は 7.39%で前年度に比べて 0.8 ポイント上昇している。

イ　固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すものである。当年度は、固定負債構成比率は 15.52%で前年度に比べて 1.48 ポイント低下し、流動負債構成比率は 3.75%で前年度に比べて 0.18 ポイント低下し、自己資本構成比率は 80.73%で前年度に比べて 1.66 ポイント上昇している。

（２）財務比率について

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

財務比率　（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度
固　定　比　率	114.71	118.13
固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	96.22	97.23
流　動　比　率	196.96	167.65
酸性試験比率（当座比率）	196.96	167.65
現金預金比率（現金比率）	191.30	163.28

ア　固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする業会計上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、114.71%で前年度に比べて 3.42 ポイント改善している。

イ　固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものとの基本原則からすれば、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表し、実質的な資金不足に陥っているとされている。当年度は96.22%で前年度に比べて1.01ポイント改善している。

ウ　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は196.96%で前年度に比べて29.31ポイント改善している。

エ　酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は196.96%で前年度に比べて29.31ポイント改善している。

オ　現金預金比率（現金比率）は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、191.30%で前年度に比べて28.02ポイント改善してる。

（３）収益率について

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

収益率　（単位：%）

区　　分	令和７年度	令和６年度
総収益対総費用比率（総収支比率）	118.95	118.71
営業収益対営業費用比率（営業収支比率）	50.94	46.02
営業利益対営業収益比率	△96.31	△117.30

（適用事項）

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定、総 資 本＝資本＋負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金、固定資産＝固定資産+繰延勘定
固定負債＝固定負債+借入資本金、営業収益＝営業収益－受託工事収益
営業費用＝営業費用－受託工事費

ア　総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。当年度は 118.95％で前年度に比べて 0.24 ポイント上昇している。

イ　営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、収益性を見る指標の１つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが 100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 50.94％で前年度に比べて 4.92 ポイント上昇しているが営業損失が生じている。

ウ　営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、△96.31％で前年度に比べて 20.99 ポイント改善している。

６　資金状況について

キャッシュ・フロー計算書

企業活動に伴う収入と支出を、営業活動、投資活動、財務活動と３つの活動に区分することで、経営を自己資金で賄えているかを分析することができる。

（単位：円）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	798,254,527	759,702,631	38,551,896
1　当期純利益	275,751,755	274,896,083	855,672
2　減価償却費	794,650,813	800,291,961	△5,641,148
3　貸倒引当金の増減額（△は減少）	149,282	254,948	△105,666
4　受取利息及び受取配当	△2,773,341	△502,950	△2,270,391
5　支払利息	83,381,168	97,615,323	△14,234,155
6　営業活動による資産及び負債の増減	△272,297,323	△315,740,361	43,443,038
(1) 未収金の増減額（△は益）	△9,627,833	21,324,665	△30,952,498
(2) 未払金の増減額（△は減少）	30,910,842	△25,311,644	56,222,486
(3) 引当金の増減額	579,000	△110,520	689,520
(4) 預り金の増減額	△247,437	△8,173	△239,264
(5) 長期前受金戻入額	△316,469,753	△320,824,500	4,354,747
(6) 固定資産除去費	22,557,858	9,189,811	13,368,047
7　利息及び配当金の受取額	2,773,341	502,950	2,270,391
8　利息の支払額	△83,381,168	△97,615,323	14,234,155

② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,225,538	△213,778,031	△113,447,507
1 有形固定資産の取得による支出	△391,988,619	△245,373,833	△146,614,786
2 無形固定資産の取得による支出	△22,476,364	△12,178,182	△10,298,182
3 国庫県補助金による収入	70,454,546	34,181,819	36,272,727
4 工事負担金収入	5,934,490	2,539,394	3,395,096
5 受益者負担金による収入	21,340,909	30,136,365	△8,795,456
6 未収金の増減額（△は増額）	△284,000	463,000	△747,000
7 未払金の増減額（△は減少）	△10,206,500	△23,546,594	13,340,094
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,268,435	△359,716,071	63,447,636
1 企業債による収入	297,400,000	169,600,000	127,800,000
2 企業債の償還による支出	△777,378,435	△828,207,071	50,828,636
3 他会計からの出資による収入	183,710,000	298,891,000	△115,181,000
④ 資金増加額（又は減少額）	174,760,554	186,208,529	△11,447,975
⑤ 資金期首残高	1,616,836,393	1,430,627,864	186,208,529
⑥ 資金の期末残高	1,791,596,947	1,616,836,393	174,760,554

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の資金の収支を表すものでプラスであることが望ましく、当年度の営業活動は 798,254,527 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等の資金運用上の収支を表すもので、当年度の投資活動は△327,225,538 円であった。マイナスでも悪い訳ではないが営業活動によるキャッシュ・フローとのバランスが大切である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額はマイナスで表れるが、最終的にプラスになれば資金調達が返済額を上回っている状態であるが、当年度の財務活動は△296,268,435 円である。

むすび

令和７年度の下水道会計の決算審査は、決算数値の正確性、前年度決算数値との比較、収支状況・経営指標などの経営・財政状況の検証を中心に実施した。

その結果、審査の対象となった令和７年度いなべ市下水道事業会計の決算関係諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成され、その計数は関係帳簿と合致しているものと認められた。

公共下水道事業については、処理区域内人口が 40,518 人となり、前年度に比べて 38 人増加し、下水道普及率は 91.5％で 0.3 ポイント上昇した。下水道接続人口は 39,430 人で、前年度に比べて 76 人増加し、接続率は 97.3％で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

農業集落排水事業については、処理区域内人口が 3,085 人となり、前年度に比べて 87 人減少し、普及率は 7.0％となり 0.2 ポイント減少した。下水道接続人口は 3,059 人で、前年度に比べて 87 人減少し、接続率は 99.2％で前年度から横ばいである。

公共下水道事業の経営状況については、下水道事業収益は 1,462,736,987 円で、下水道事業費用は 1,221,733,834 円となり、当年度の純利益は 241,003,153 円を計上している。資本的収支においては、収入 510,085,000 円に対し、支出 1,112,477,717 円であり、収支差引で不足する額 602,392,717 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,674,702 円、過年度分損益勘定留保資金 362,166,678 円、減債積立金 213,551,337 円で補填されている。

下水道整備事業については、公共下水道施設の異常の通報を行う集中監視システム改修工事、農業集落排水地区の十社南部処理区を公共下水道へ編入するための管路施設工事、北勢町垣内及び麓村地内における下水道管の管渠更生工事、奥村地内の下水道管布設替え工事などを行っている。

農業集落排水事業については、農業集落排水施設通信装置更新工事、東海環状自動車道建設工事に伴う向平地内下水道管仮設配管布設工事などを行っている。

これらの工事は安定的な事業運営に寄与している。

農業集落排水事業の経営状況については、事業収益は 268,026,333 円で、事業費用は 233,277,731 円となり、収益的収支差引 34,748,602 円の純利益が生じている。資本的収支においては、収入 77,934,490 円に対し、支出 118,333,993 円であり、収支差引で不足する額 40,399,503 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,998,182 円、過年度分損益勘定留保資金 37,401,321 円で補填されている。

総有収水量１㎥当たりの使用料単価と排水処理原価を見ると、公共下水道事業での使用料単価は 153.75 円、排水処理原価は 239.07 円となっている。有収率は、前年度より 1.0 ポイント上昇しているものの 82.1％と低い数値になっている。

農業集落排水事業での使用料単価は 146.12 円、排水処理原価は 560.79 円となっている。有収率は、前年度より 2.0 ポイント減少しているものの 85.0％となっている。老朽化した配水管や施設の改善に取り組み、有収率の向上に努められたい。

経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業は料金改定により下水道使用料収益が増加し、経常費用は前年度とほぼ同額であったため、前年度に比べ 2.20 ポイント

増の 119.82％となっている。農業集落排水事業は、下水道使用料収益は増加したものの、他会計補助金及び出資金の減少や処理場維持費の増加などにより前年度に比べ 9.47 ポイント減の 114.95％となっている。どちらも健全経営の水準とされる 100％を上回っている。

累積欠損金比率は 0.00％で、どの事業も累積欠損金は発生していない。また、1 年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標である流動比率は、公共下水道事業が 183.41％、農業集落排水事業 295.80％、事業全体で 196.96％であるため健全であるといえる。

老朽化の状況について、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産償却率は、公共下水道事業で 1.08 ポイント増の 48.70％、農業集落排水事業で 1.22 ポイント増の 59.37％となっている。法定耐用年数を超えた管渠の割合を示す管渠老朽化率は、いずれも 0.00％となっている。将来の更新時期に備えて健全な経営状況を維持しつつ、長期的な施設更新計画の策定を進めていただきたい。農業集落排水処理施設は老朽化に加え処理能力が小さく多額の維持管理費がかかることから、公共下水道への更なる編入、処理施設の統廃合についても検討を進めていただきたい。また、物価高騰に伴い工事費が増すことから、新規加入者に対して受益者負担金の金額の見直しを検討していただきたい。

今後の事業環境を踏まえると、人口減少社会の本格化と市民の節水意識の定着・向上に伴い、下水道使用料収入が長期的に減少することが懸念される。一方で、供用開始から年数が経過した管路施設や処理場設備の老朽化が進行しており、今後は維持管理費の増大と改築更新費用の確保が大きな財政的負担となることが想定されるため、次のことに留意し更なる経営の健全性と持続可能性の確保に努められたい。

経営基盤の強化と効率化については、中長期的な収支見通しを取り込みつつ、適切な「いなべ市下水道経営戦略」の進捗管理を徹底し、経費の削減と執行の効率化を推進されたい。

老朽化対策と計画的な更新については、アセットマネジメント手法を活用して、優先順位に基づく管路や設備の長寿命化・更新を計画的に進め、将来の財政平準化を図られたい。また、不明水対策として、雨水浸入などによる流入の発生を抑制・削減する継続的な調査と有効な対策を推進し、効率的な事業運営に努められると同時に、全国的に管路の老朽化に伴う大規模な漏水や陥没事故が発生している現状を踏まえ、国や県の補助金等を有効活用し施設更新に努められたい。

下水道は市民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を支える重要な役割を担っているため、安全・安心かつ安定したサービス提供に向けた基盤構築を進め、今後とも経営状況の変化を的確に把握し、より一層の経営効率化と健全な財政基盤の確立に努め、事業の持続可能性を確固たるものにされることを願うものである。